富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター

Center News

Center for Educational Research and Practice
Faculty of Human Development, University of Toyama

第32号
（2015年3月25日発行）

学習環境研究部門研究会（学習活動におけるタブレット端末の活用はどうあればよいか、11月）

センターニュース第32号　目次

02	巻頭言		学部長　神川　康子
03	挨　拶	センターでの教育研究交流を広めたい	センター長　山西　潤一
04	挨　拶	人間発達科学研究実践総合センターを退職するにあたって	客員教授　本多　信昭
		退任の挨拶	准教授　下田　芳幸
05	学園通信	幼稚園　小学校	
06	学園通信	中学校　特別支援学校	
07	報　告	“先生になりたい” 学生への指導ビジョン	客員教授　本多　信昭
		場面緘黙への支援	客員教授　寺西　康雄
08	報　告	講演会「認知機能と学びを支援するソフトウエア・テクノロジー」	
		研究会「学習活動におけるタブレット端末の活用はどうあればよいか」	
		教育臨床研究部門 学校臨床研修会	
11	報　告	国立大学実践研究関連センター協議会報告等	
12	業務報告	センター日誌	
	編集後記		

巻頭言

人間発達科学部　学部長　神川　康子

前回は「人間発達科学部」が外からは何を学ぶところか良くわからない、正しく理解されていないという話をしました。学部長になって２年間、「ミッションの再定義」や「教職大学院設置」に取り組みながら、学外にむけて最も発信してきたことが本学部に対する理解の種を蒔くことであったと自負しております。まずは大先輩のほとんどが教員である学窓会の皆様に本学部が学校の教員だけを育成しているのではなく、様々な分野の企業や公務員、研究者や家庭人としても人を育てる専門家をめざしていることの理解を頂いたと思います。学会発表や講演時においても枕詞として自己紹介よりも人間発達科学部の紹介から始めてきました。現在は富山県の子育て支援・少子化対策基本計画の策定や高齢者の安定的居住対策などにも関わりながら､「胎児やゆりかごから墓場までを支える人材を多様で多才な教員スタッフで育成しているので、どのような年代の方でも学部や大学院で学んでいただける」とＰＲしています。

本学部学生の就職率は毎年全学でも最も良い中、経済情勢も改善傾向にあり、大学院人間発達科学研究科ではますますストレートマスターが減少していますが、これからは学びたい全世代を対象に学びの門戸を開放していくことが本学部の使命を果たすことに繋がると思います。自分を高めたい方、人を育てたい方、自分と他者を相乗的に成長させたい意欲のある多くの方々が生涯をかけて学び合っていける学部や大学院構想が展開されていけば良いと願っています。そしてまさにその機能を中心的に果たしてくださっているのが、人間発達科学研究実践総合センターであると思っております。

私たちは毎日多くの方々と関わることによって学びを深めているという実感があります。子ども達の声に耳を傾けて学ぶことも大いにあります。時には苦情から学ぶこともあります。様々な社会現象や、最近では忘れた頃ではなく、忘れないうちに次々と起こる自然災害も私たちに警鐘を鳴らし、徹底的に学習することの重要性を再確認するように要求してきます。本学部や人間発達科学研究実践総合センターがそのような学び続ける意欲を支え、人々の学習意欲を満足させることのできる機関であり続けることを期待しています。

今年度、私にとって大きな心の支えになった言葉が二つありました。記憶に新しいノーベル平和賞を受賞したマララさんの「One child, one teacher, one pen and one book can change the world.」と、渡辺和子氏の「置かれた場所で咲きなさい」です。生涯学ぶことの意義を強烈に納得するとともに、どのような状況下でも花を咲かせる努力を惜しまないようにしようと…。

挨　拶

センターでの教育研究交流を広めたい

人間発達科学研究実践総合センター長　山西　潤一

昨年からセンター長を拝命し、１年が過ぎようとしている。定年近い私にとってセンターには特別な思いがある。1982年の設立時、最初の専任講師として当時の教育実践研究指導センターに職を得、教育工学研究を開始したのだ。教育活動を経験則ではなく、データに基づく教育科学として、現場の先生方の実践知を理論的に裏付け、伝達可能なものにするという大きな目的があった。同じく専任教授として、教育哲学がご専門で富山県の教育長をされた屋敷平州先生が着任された。学部には教員養成に関わる多様な専門を持った多くの先生方がおられた。「現場の先生方とこれらの学部の先生方との交流促進の場として、センターを教育フォーラムにしたいですね」と二人で相談した。当時は教員養成も専門性が強くなり、教科異存や専門異存が強く、分野や価値観の異なる方々が場を一緒にざっくばらんに語り合う場が少なかった。現場の教育事象は多様だし、専門の異なる方々の意見から新たな授業のアイデアや研究の発想が生まれるものだ。もともと、医用工学、人間工学、生物工学と境界領域を歩いてきた私にとって、このフォーラム構想に全く違和感はなかった。毎夜、センターに集まってこられる学校の先生方や学部の先生方と教育談義に花を咲かせたものだ。時にアルコールも入り、身近な教育問題から大きな教育改革論議まで行われた。共同研究のネタが生まれたりもした。教育工学研究の成果はあやしいが、このフォーラムをとおして、センターと学校現場、学部のネットワークが広がった。

あれから30年。昨年、センター長として、国立大学教育実践研究関連センター協議会に久しぶりに参加した。20数年ぶりの参加だ。現代的な教育課題に対応するというセンターの使命は変わっていなかったが、センターの有り様がずいぶん変わっていた。国立大学の定員削減問題や教職大学院問題で、センターがなくなった大学、形だけ存在しているという大学も少なくなかった。教育再生会議や中央教育審議会の答申など、教員養成や免許制度の改善、教員の指導技術向上に向けた研修のあり方など、報告が続いたが、センター間の共同研究や国への提言などを皆で議論する場ではなかった。時代の流れなのだろうか。

さて、そんな状況の中、当センターの皆さんは、現代的な教育課題解決に向け大変頑張っておられる。研究室に閉じこもって研究論文を執筆することも大事な仕事だが、「事件は会議室で起きているのではなく、現場で起きているのだ」という映画のシーンのごとく、時に学校に出向き、時に学校の先生方を大学に集め、センターの本来の仕事である現場の課題解決に奔走されている。教育臨床、学習環境、教育工学のそれぞれの研究部門での報告をご覧頂きたい。教職大学院問題でも、これまでの研究や教育実践の成果をより活かすべく、専任教員や兼職教員として、センターが強く関わることになった。富山県の教員養成を支える研究機関として、幅広い教育研究交流のフォーラムになるよう、その期待に応えるべく努力したい。

挨　拶

人間発達科学研究実践総合センターを退職するにあたって

センター客員教授　本多　信昭

富山県義務教育諸学校教員を定年で辞した私は、平成17年４月に、富山大学教育学部附属教育実践総合センター客員教授に就任しました。在職中にコンピュータ活用や県視聴覚教育推進で支援していただいた実践センターで仕事ができることは大きな喜びでした。ところが、この年の10月、県内の国立３大学が統合し新富山大学が誕生、教育学部は人間発達科学部と改組されました。教員免許を取得しなくても卒業できる学部になったのです。当実践センターも現在の長い名前になりました。当初、私は教育実習の事前指導や学部生の教員採用試験対応ガイダンスに教育現場での経験を生かせばよいと考えていましたが、富山県で小学校教員免許が取得できる学部はここだけだ、ここで私たちの後輩を育成するのは大変重要な任務だと認識しました。教員になるには、教師になりたいと思ってがんばって欲しい。できれば大学の初年度から。これが当時の富山県教育に対する県民の願いだったと思います。そして生まれたのが、学部１年生を県内の学校に派遣し、配置校の子ども達の学習意欲向上やつまずきの解消とともに、教職志望学生の資質・能力の向上を図ることをめざす「学びのアシスト推進事業」という新企画です。この事業は人間発達科学部と富山県教育委員会との連携事業で、教育現場と関わりのある実践センターの役割も大きく期待されます。

学生は６月から２月までの間、配置校の指導教員のもとで継続的に活動を行うが、大学側は他の教育実習と同様の対応でよいのか、ということで生まれたのが、メール報告・相談でした。私は、９年間このメール報告・相談を担当してきました。力不足な私でしたが、学生達と本音で教育を論じ合うことが体験できました。全国的に最先端の事業に参加させていただいたと思っています。今は感謝の気持ちでいっぱいです。本当にありがとうございました。

退　任　の　挨　拶

センター准教授　下田　芳幸

平成20年４月に講師として採用されてから、あっという間に７年間が過ぎました。平成23年１月には准教授に昇任する機会もいただき、研究に教育、そして臨床実践と、大変充実した日々を過ごさせていただきました。

私にとって大変ありがたかったのは、まさにこの実践センターに所属させていただいた、ということです。専門としている学校臨床心理学はまさに実践の学問であり、学校現場とのつながりが命です。通常の学校臨床関係の業務だけでなく、現職派遣でお越しになる内地留学の先生方とじっくりお話する機会を持つことができ、現場のニーズの本音の部分に接することができました。また、教育委員会関連の業務にも携わることができ、行政レベルの話を伺うこともできました。このように挙げていったらとても規定枚数に収まらない、本当に実りの多い７年間でした。

７年といえば小学校に入学した子が中学１年を終える期間です。ランドセルから卒業して、少しは研究者・実践者として成長できただろうかと、まだまだ自問している最中ではありますが、学部の先生方や事務の皆さま、山西先生をはじめとした歴代のセンター長、センター教職員、内地留学の先生方や学生さんとのたくさんの出会いとご指導に、心より感謝申し上げます。実践センターの益々の発展を、心より祈念申し上げます。

学園通信

附属幼稚園から

附属幼稚園　**高島　浩美**

前年度までの５年間、「豊かな心をはぐくむ」というテーマのもと、援助のあり方を探り、研究を進める中で、目の前の子どもの今ある姿は、これまでに積み重ねてきた多様な体験が様々に関連し合って表れていることが分かりました。それを受けて、今年度は、「子どもの体験を支える～子どもがしている体験の意味を探る～」を研究課題に掲げ、実践研究を進めてきました。

日常の遊びの場面から、子どもがそのとき体験していることは何なのかを分析し、事例ごとに全教員でカンファレンスを行うことで、その子どもの体験を多様な視点から探ることができました。学年や場面等、様々な状況の中で子どもが体験していることを洗い出していくと、一つ一つの体験が子どもの中に積み重なって学びとなり、次の場面で生かされていくということが分かり、体験のつながりを実感することができました。

今年度も、大学の先生方には、年間を通して専門的なご意見やご助言をいただきました。６月17日（火）には、十文字学園女子大学理事・特任教授　お茶の水女子大学名誉教授の内田伸子先生を講師にお迎えして保育フォーラムを開催し、県内外から150名余りの方の参会を得ました。子どもが日常体験していることの意味を深く読み取り、適切に援助していくことの大切さを学びました。

次年度は、副題を「体験をつなぐ環境の構成を探る」として研究を進めていきます。充実した体験を可能にする『環境の構成』に視点を置き、幼児の体験をどのように支えていけばよいのかを考えていくことを通して、更に保育の質の向上に努めていきたいと思います。

附属小学校から

附属小学校　**橋本大一郎**

今年度本校にタブレット端末が42台導入されました。産学連携の一環として、情報教育の研究にも取り組んでいます。

このタブレットの導入に当たり、たくさんのみなさまに大変お世話になっています。本校の情報教育の根本を指導してくださる大学の先生方、無線のシステムが使いやすいようにと連日学校においでくださる関連コンピュータ会社の方、学生のみなさんなど、ありがたく思います。時折起こるトラブル解決に向けて、連日手厚い作業を行っていただいています。

お陰様で、高学年を中心にタブレットを活用して授業を行えるようになりました。子どもたちは調べたいことがあれば教室で手軽に使用しています。また、動画を撮り、自分たちの考えを発信することも簡単に行っています。さらには、全員の考えを黒板前のモニターに映し出し、誰がどんな考え方なのかを知ることにも使用しています。どの子どもたちもタブレットを使った学習に生き生きと取り組んでいます。そして、まだまだいろいろな方法、いろいろな場面でタブレットを生かすことができそうです。タブレットの使用によって、教育の新しい可能性が見えてきます。

本校の目標は、タブレットを使いこなすことだけではなく、自分の問題解決に向けて有効に使うことができる子どもを育てることにあります。その後も、子どもたちが、情報を社会において有益なことに生かすことができるようになってほしいと願います。そのためにも、学校現場での活用方法や内容が今後ますます問われることでしょう。現在子どもたちにとってまだまだ珍しく特別なタブレットですが、学校生活の中で当たり前の存在になり、よりよい生き方につなげていってほしいと願います。

学園通信

附属中学校から

附属中学校　萩中奈穂美

附属中学校では「言語活動の明確化と充実」をテーマにした研究の最終年次を迎えましたが、これまで４年間、「言語活動で付けさせたい力（目的）」、「言語活動の取り組ませ方（方法）」、「言語活動を通した見取り（指導に生かす評価）」の３つの視点から、研究に取り組んできました。教科固有の思考力等を「身に付けさせたい力」として明確にした上で、有効な言語活動を設定し、さらにはその活動中における生徒の思考の様相を見取り、指導に生かすことで、より確実にその力を高めていけることが分かってきました。また、今年度は教員自らの授業力・指導力向上のみならず、新たに日頃、校内で行っている研究授業を他校の教員に公開したり他校の校内研修に参加したりして、地域の教科教育にも寄与できるよう努めてきました。公開授業には人間発達科学部の学生や大学院生も参加されました。こうした機会が、何よりも私たち附属教員の大きな学びになっています。これからも協同的に学ぶ姿勢により提案性のある授業を発信していくつもりです。

６月に開催する教育研究協議会では、現在の研究テーマについて最終発表を行います。そのあとには「教科の本質に迫る授業づくり」を新テーマとして、各教科の本質に迫る学習課題、思考法の活用、追究・解決に向かう適切な活動等を中心に研究を推進していく予定です。今後とも附属中学校の研究にご指導とご協力をお願いいたします。

特別支援学校から

附属特別支援学校　加藤　雄一

附属特別支援学校では､「キャリア発達を促す授業づくり～『参加』を高める力を伸ばすために～」を研究主題として、昨年度から引き続き実践に取り組んでいます。「キャリア発達」とは「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」です（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年）より）。本校では、児童生徒が「自分の役割を果たし」、「自分らしい生き方を実現」するために、児童生徒の「望む姿・望まれる姿」を踏まえ、学部間の連携を図りながら児童生徒の「『参加』を高める力」を伸ばす授業づくりが必要であると考えています。この授業づくりによって、児童生徒のキャリア発達が促され、地域社会で主体的に活動する姿を実現することができると考えています。

昨年度、本校は校舎の耐震工事により、例年２月に行っている教育実践研究会を行うことができませんでした。本年度は、10月に教育実践研究会を行い、昨年度の実践と合わせて１年半の研究の成果を発表しました。小学部から高等部までの全学年で取り組んでいる日常生活の指導「チャレンジタイム・朝の会」を全クラス同時に公開授業として行いました。学部を越えた縦割りグループでの研究を基に､本校独自の「『参加』を高める力」と「チャレンジタイム･朝の会」での学習活動や目標との関連､意味付けを明確にした仕組みを作成し、授業づくりに生かすことができました。

児童生徒の「キャリア発達」を促すための取組はまだ模索中ですが、次年度のまとめに向けて少しでも成果が上げられるよう実践を積み重ねていきたいと思います。

報　告

“先生になりたい” 学生への指導ビジョン

センター客員教授　本多　信昭

○学びのアシストは教育における“感動体験活動”である。私たちは感動をもとにした報告を提唱し、問題点を見いだした報告にはコメントの他、対応を具体的な行動で表現した「なりきり添削」も加え対応した。結果、９、10月の報告交信数はこれまで以上に増加した。質的にも向上したと考えている。

①これまでのあら筋表現的な書き方は改まり、焦点化した文章を書くという目標に近づき、９、10月の交信は質量共に好転した。しかし、11月以降の交信数は例年と同様に減少したままである。
②相手（子ども）の立場を尊重する「子ども目線」の観察は、かなり意識化している。特に仲良しになることが人間関係の第一歩ということで、遊びや生活指導的な話しを聞く中で意識化した報告が多かった。
③ホームページ“先生になりたい”では、学びのアシストの報告実数は９月以降毎月掲載した。「なりきり添削事例」も月ごとに掲載し、４年次の教採ガイダンス参加者には具体的に書く指導に役立てた。

※今後の課題として、計画的に学びながら積極的に活動していく環境整備が第一と考えている。
初　期：子ども達とよく遊び、仲良しになる活動の推進。ここでは「子ども目線」の観察を意識化させる。
中後期：理科や国語での個別指導補助、理科や社会科、生活科などでのグループ活動指導補助。きめ細かい支援のために、教科書での配列順を理解し指導に活かすことやグループ内に一斉指導する要領を指導する。

• ３日前までに次時の活動予定をメールや電話でキャッチし、予習等準備して活動に臨む習慣をつくる。

場面緘黙への支援

センター客員教授　寺西　康雄

今年度、内留生がカウンセリング技法について体験を通して学び、学校現場での教育相談活動に役立てるため、場面緘黙当事者であるＫさんをゲストとして招き、演習や実習を行ってきた。

場面緘黙を克服するためには経験値を上げていくことが重要である。いろんなことにチャレンジを重ね、出来ることを少しずつ増やしていくことで、やがて本来の持てる力を出せるようになる。

内留生がＫさんと共に「ランチタイムを楽しむ」「映画鑑賞に行く」「お好み焼きパーティーを開く」「トランプ大会を開く」等の場や機会を設定した。その活動の中で、内留生がＫさんとの関わり方を工夫し、コミュニケーションを図りながらＫさんのチャレンジを温かく支えてきた。その結果、〔今にも吹き出しそうなくらいの満面の笑顔が見られるようになった〕〔「かすかな会釈」から「軽い会釈」ができるように変化してきた〕〔頷いたり手を振ったりして意思表示することができるようになった〕等、Ｋさんがこれまで出来なかったことが少しずつ出来るようになってきた。

前期内留生から後期内留生へと受け継がれてきた献身的な支援により、Ｋさんは、小さな一歩を積み重ねながら、少しずつ自分に対する自信がもてるようになっていった。また、内留生が、Ｋさんが安心して過ごすことが出来るような声かけや関わり方・接し方等について研修を深めることによって、Ｋさんは、「人と関わることが楽しい」と感じることが出来るようになっていった。

Ｋさんは、『場面緘黙を考える会 富山』の副代表として、場面緘黙の理解を深めるための活動を続けるとともに、昨年末から自立に向けて毎朝３時に起き、新聞配達にチャレンジしている。

報　告

五藤講師の講演会風景

教育工学研究部門講演会

「認知機能と学びを支援するソフトウエア・テクノロジー
―― 発達障害、視覚や聴覚のさまざまな困りから高次脳機能障害まで ―― 」

平成26年12月16日（火）、講師にレデックス認知研修所所長の五藤博義先生をお招きして、人間発達科学研究実践総合センターと富山県発達障害研究会の主催による、表記の講演会が開催されました。会場は学部１棟の141講義室で、大学教員、学校教員、大学院生、学部生、他学部生を合わせて120名の参加者がありました。五藤先生は、ベネッセ等で30年以上にわたって研究開発に携わってこられました。今回の講演では、こどもを対象とした、大脳の機能の発達診断ソフトウエア「こども脳機能バランサープラス」を中心に、こどもの認知機能の発達の診断と学習支援の可能性について、実際にソフトウエアを操作しながら、お話いただきました。

（１）使用者の認知機能を複数の視点から測定しグラフ化することができる

その人の得意とする課題、不得意とする課題を知ることができるのが特徴です。iPad版の「こども脳機能バランサープラス」には13種類の「タスク」が用意されています。こども版では、13の課題の成績で３つの力（「注意力」、「言語力」、「空間認識力」）を評価しグラフが表示されます。

（２）成績が上昇するとだんだんと測定する「タスク」が多くなる

最初はタスクが３種類（４つのランプが光った順番を記憶して再生する「フラッシュライト」、文の「スピードライト」、熟慮―衝動の特性を測定する（目的図形と同じ図形を周りの図形から選ぶ）「ジャストフィット」）だが、成績が上昇するとだんだんと測定する「タスク」が多くなってくるようにプログラムされている。ポジティブなフィードバックと共に、飽きずに課題に取り組めるようになっている。

（３）音声による課題の説明ガイドが用意されている。

ことばだけでは伝わりにくい内容も、音声による説明を加えたことで、幅広い層のこどもに理解しやすくする工夫がなされている。

（４）こどもの発達のアンバランスを評価することが出来るので指導支援に有効

こどもの状態を親と教師（指導者）が共有できるので、こどもの指導の指針になる。

（５）ゲーム感覚で繰り返しタスクを行うことで、こどもの不足している力を伸ばす効果が期待できる

このソフトによる反復訓練で、不足している力が補強されることを期待している。

講演に続いて、質疑応答が行われました。フロアからは、「紹介されたソフトウエアの内容が大変興味深かったが、発達障害を持った学習者が、このアプリケーションを使って学習を行うだけで、器質的な要因に起因する認知のむずかしさが改善すると言えるのか？」といった質問が出ました。講師からは、訓練による行動面での改善が期待できると考えている旨の回答がありました。

発達障害者の様態は様々で、その治療方法はいまだ確立されていませんが、行動面から認知のバランスを整えるという観点で開発されたアプリケーションは、認知症やその傾向のある人にとっても診断と訓練の道具として活用できる可能性があると感じました。今後の発展が楽しみです。

学習環境研究部門研究会
学習活動におけるタブレット端末の活用はどうあればよいか

学習環境研究部門では、６月28日（土）に開催した研究会（センターニュース31号に掲載）に加えて、11月15日（土）に標記の研究会を開催しました。50名以上の方からのご参加をいただき、とても有意義な会となりました。

第１部は、亀岡市立南つつじヶ丘小学校の広瀬一弥先生から、「言語活動を充実させるためのタブレット端末の活用」の演題でご講演をいただきました。ラーニングピラミッドを例に、これからの授業の在り方として重要なことをお話しいただき、さらにそれと関連させながら、具体的な授業実践例をたくさん紹介していただきました。ＳＡＭＲモデルから考えるこれからのタブレット端末の活用方法なども大変参考になりました。

第２部は、タブレット端末を活用した授業の実際を体験するワークショップでした。久御山町立御牧小学校の岩山直樹先生からは、小学６年国語「この絵、わたしはこう見る」でタブレット端末を活用した授業の紹介と、それを実際に参加者が体験する活動をしていただきました。２人に１台のタブレット端末を活用して、画面に表示された風神雷神図について自分が着目した点を拡大しながら相手に説明するなど、互いの考えを伝え合うための活用を体験しました。広瀬一弥先生からは、小学６年社会「天皇中心の国づくり～日本風の文化が生まれる～」において、１人１台のタブレット端末を使い、ジグソー法を取り入れた学習に関するワークショップをしていただきました。参加者の方々には、タブレット端末活用の体験だけでなく、エキスパート活動とジグソー活動を取り入れた学習を体験していただくこともできました。どちらの体験も、ロイロノートスクールを使用しました。タブレット用のアプリの使用法も、実際の活用を通して理解することができました。

大変充実した内容の研究会となりました。また、この様子については、地元の新聞にも紹介されました。

教育臨床研究部門 学校臨床研修会

2007年から開始された特別支援教育は、今年で８年目を迎えました。小学１年生が中学２年生に成長するのと同じ期間です。子どもさんは発達段階的に、自我の確立から思春期を迎える頃ですが、学校現場では特に、発達障害の基礎的理解や、発達的なアンバランスを抱えたお子さんへの支援について、特別支援的対応に関する（一応の）イメージは定着したものの、個々のニーズに合わせた具体的・効果的な支援についての模索が続いているのではないかと思います。スクールカウンセラーに対しても、通常級での特別支援的対応のサポートの充実に関する教育委員会からの強い要望が寄せられています

実践センター教育臨床研究部門でも、本年度の活動ビジョンの一つに「発達障害支援」を挙げ、現場の先生方やスクールカウンセラーを対象とした研修会を開催いたしました。

【第１回　学校臨床研修会】

◆日　時　平成26年７月５日（土）　13：30～16：30

◆講　師　松尾　伸一　先生（福岡県発達障害者支援センターあおぞら 臨床心理士）

◆演　題　「発達に凸凹がある人の行動の見方と具体的支援について」

当日は、50名を超す先生方にご参加いただきました。

ＤＳＭ５における診断基準の変更点といった最新情報から、発達障害の２次障害、誤解を受けやすいポイントなどについて解説していただきました。

さらに、支援ツールである「ストラテジーシート」について、概要を説明いただくだけでなく、架空の事例を用いて、実際の活用についてのワークも行っていただきました。

具体的な支援方法について教えていただき、大変充実した研修会となりました。

【第２回　学校臨床研修会】

◆日　時　平成27年２月14日（土）　13：30～16：30
◆講　師　五十嵐 哲也　先生（愛知教育大学　准教授）
◆演　題　「学校で行う「発達障害を抱える子どもたち」への包括的支援」

２月14日はあいにくの雪模様でしたが、夏に引き続き50名以上の参加者が研修会に参加されました。発達障害やその特徴をもつ子どもたちが出会う困難について、子どもの疑似体験や支援者が行いがちな対応についてワークを行いながら取り組みました。また研修の後半では、実際の事例を複数比較する形で子どもや保護者とどのように関わっていけばよいのかを学びました。

参加者からは、「多くの発達障害に関する研修を受けてきたが、これまでとはまた違った視点で濃密な時間を過ごすことができた」や「無理やりでも変化を引き起こさねばとつい思いがちだが、保護者と関わるうえでは、相手の話にきちんと耳を傾け、相手の心情を考える必要があるという基本にも立ち返ることができた」などの感想が聞かれました。

すぐに生かせる方法に加え、援助者としてのありようについても振り返ることができる非常に有意義な研修会になりました。

報　告

第85回国立大学実践研究関連センター協議会報告

センター教授　小川　　亮

平成26年９月18日（木）、岐阜大学サテライトキャンパス（ＪＲ岐阜駅前）において、表記の協議会が開催された。富山大学からは、山西センター長と小川が参加した。午前の部は、下村会長（三重大学）ならびに江馬諭岐阜大学理事・副学長の挨拶に続いて、文部科学省教職員課教員免許企画室長、山下氏の講演「教員養成をめぐる最近の動向について」が行われた。

講演後、議事録の確認と2013年度会計収支報告、部門報告、部門計画、2014年度事業計画が説明された。昼食後、各センターからの報告と情報交換が行われ、教職大学院を中心に、各センターから報告が行われた。副会長から、今後各センターの改組等が予測されるが、センターの機能をできるだけ残していくことが重要であるとの取りまとめがあった。

総会の後、＜教育臨床部門＞＜教育実践・教師教育部門＞＜教育工学・情報教育部門＞の部門会議が行われ、各部門の幹事を中心に議論が行われた。

第86回国立大学実践研究関連センター協議会報告

センター教授　小川　　亮

平成27年２月13日（金）、東京学芸大学において、表記協議会が開催された。富山大学からは、小川が参加した。午前の部は、下村会長（三重大学）ならびに東京学芸大学学長の挨拶に続いて、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長　佐藤弘毅氏から「教員養成の改善・充実について」というタイトルで講演をただいた。講演内容は、現在の教員養成課題と教育改革について、最近の文部科学省の動きと国の施策を中心に説明が行われた。

午後は、前回の議事録確認、部門報告、2014年度事業報告、2014年度会計中間報告があり、2015年度予算が承認された。次期会長として浦野弘秋田大学教授が承認された。各センターからの報告として、出席の全大学の状況が報告された。

次回の開催について、横浜国立大学の犬塚文雄教育人間科学部附属教育デザインセンター長より、９月24日総会、23日役員会を開くことが報告された。

総会後、３つの部門会議が行われ、各部門の幹事を中心に議論が行われた。

平成26年度日教大協北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会

センター准教授　長谷川春生

平成26年10月27日（月）、当センターにおいて標記の会が開催された。参加大学の担当に加えて、当センター教職員が参加した。

次のテーマについて協議や情報交換を行った。

１．実践センター改組の状況について
２．教職大学院について
３．教職実践演習の取組状況
４．教採対策の実施状況について

２については、教職大学院が、教育実践センターや県教委とどのように関わっていけばよいか、教職大学院の新設が予定されている場合の準備状況等について情報の交換を行うことができた。３については、各大学の具体的な取組内容が紹介された。協議会後は、別会場で懇親会も行われ、情報交換に加えて親睦を図ることもできて大変有意義であった。

業 務 報 告

センター日誌　平成26年度の実践総合センターの主な行事

平成26年（2014）	４月９日	センター会議
	５月14日	センター会議
	５月22日	センター運営会議
	６月25日	教育実習事前指導
	６月28日	学習環境研究部門第１回研究会 「授業におけるタブレット端末の活用はどうあればよいか」
	７月５日	教育臨床研究部門 第１回 学校臨床研修会
	７月10日	センターニュース31号発行
	７月23日	附属学校運営委員会
	８月25日	教育実習事前指導（観察参加）
	９月２日	センター紀要編集委員会
	９月18日	第85回国立大学実践研究関連センター協議会（岐阜大）
	10月17日	日本教育大学協会全国教育実習研究部門研究協議会（宮城教育大）
	10月27日	日本教育大学協会北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会（富山大）
	10月29日	教育実習事後指導
	11月15日	学習環境研究部門第２回研修会 「学習活動におけるタブレット端末の活用はどうあればよいか」
	12月16日	教育工学研究部門講演会 「認知機能と学びを支援するソフトウエア・テクノロジー」
	12月26日	教育実践研究（センター紀要）発行
平成27年（2015）	２月13日	第86回国立大学実践研究関連センター協議会（東京学芸大）
	２月14日	教育臨床研究部門 第２回 学校臨床研修会
	３月25日	センターニュース32号発行

編 集 後 記

センターニュース32号をお届けいたします。本年度よりセンターニュースは年２回発行となりました。31号では本年度の計画等をお知らせしましたが、32号ではそれぞれの活動の報告等を掲載するようにいたしました。

３月14日の北陸新幹線開業に合わせて様々なイベントが開催されています。今後、学術研究や教育実践研究に関わる研究会や学会が富山で開催されることも増えると思われます。学部や大学を教育現場と結び、教育における地域連携機能を果たすことを目的とした当センターの活動を全国に発信していくことができたらよいのではと考えております。

今後とも、当センターの活動にご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。　（長谷川　春生）

印　　刷　平成27年３月25日
発　　行　平成27年３月25日
編集発行　富山大学人間発達科学部
附属人間発達科学研究実践総合センター
代表者　山西　潤一
〒930-8555 富山市五福3190　☎076-445-6380